

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号 600-8652

平成 26 年 4 月～9 月の 「地域密着型金融の取組み」について

京都銀行（頭取 高崎 秀夫）では、今般、平成 26 年 4 月から 9 月の「地域密着型金融の取組み状況」を取りまとめましたのでお知らせいたします。

当行は、地域密着型金融の基本方針に「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」ことを定め、地域密着型金融の推進に努めてまいりました。

第 5 次中期経営計画「ビジョン 75 いい銀行づくり」（平成 26 年度～28 年度）においては、コンサルティング機能の強化や地域経済の活性化支援等に取り組むことにより「地域密着型金融の深化」を図ることを掲げ、お取引先の経営課題解決のサポートや地域経済の活性化につながる取組みを実施しております。

今後も、中小企業等への金融の円滑化を通じ、地域経済の活性化に貢献することが地域密着型金融の本来のあり方と認識し、引き続き地域の発展と成長に貢献できるよう努めてまいります。

記

「地域密着型金融の取組み状況(平成26年4月～平成26年9月)」の内容

- 地域密着型金融の取組み方針
- 平成 26 年度上期の主な取組み
 - 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
 - 地域の面的再生への積極的な参画
 - 取組み態勢の整備
- 地域密着型金融の取組みに関する計数

※本日から当行ホームページに掲出いたします。

以 上

地域密着型金融の取組み状況
(平成26年4月～平成26年9月)

 京都銀行

平成26年11月

目次

1.	地域密着型金融の取組み方針	-1
2.	平成26年度上期の主な取組み	
	（1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮	-3
	（2）地域の面的再生への積極的な参画	-7
	（3）取組み態勢の整備	-9
3.	地域密着型金融の取組みに関する計数	-9

1. 地域密着型金融の取組み方針

(1) 中期経営計画における位置付け

当行は、これまで地域金融機関として、積極的に地域密着型金融の推進を図ってまいりました。平成26年度にスタートさせた第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（平成26年度～28年度）においては、企業の成長を促すコンサルティング機能の強化や地域経済の活性化支援等に取り組むことにより「地域密着型金融の深化」を図ってまいります。

(2) 地域密着型金融の基本方針

当行は、中小企業等への金融の円滑化を通じ、地域経済の活性化に貢献することが、地域密着型金融の本来のあり方と認識しております。

この考えに基づき、「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」ことを地域密着型金融の基本方針として定めております。

(3) 取組み態勢

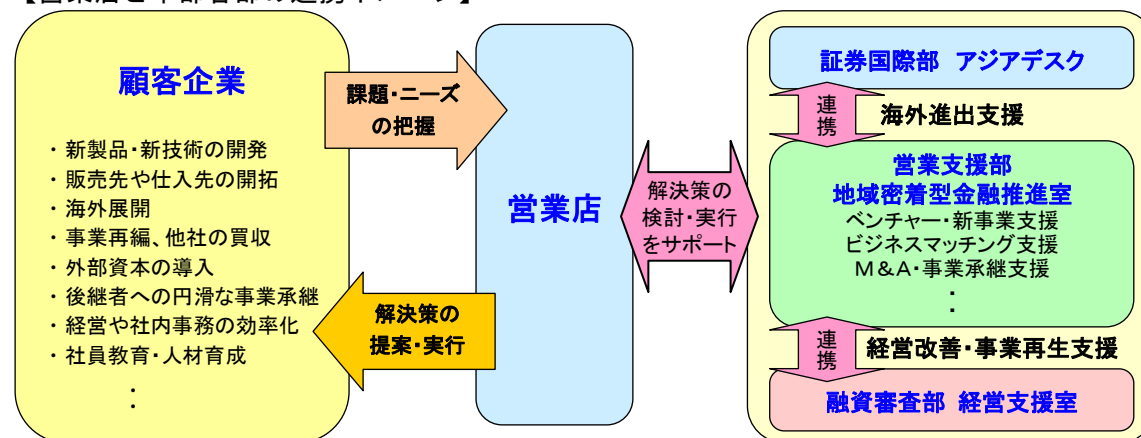
営業支援部内に「地域密着型金融推進室」を設置し、顧客企業の経営面や営業面等に対するサポート機能を集約し、営業店と本部各部が連携して積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。

また、地元の地方公共団体や経済団体、他の地域金融機関等と連携をはかりながら、地域の面的再生や経済活性化への取組みをより一層支援すべく、平成26年4月に営業支援部内に「地域活性化室」を設置いたしました。

【地域密着型金融推進室の概要】

設置場所	営業支援部内
行員数	13名（平成26年9月末時点）
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業の支援・育成 国や行政、大学等と連携した新事業支援 個社別のビジネスマッチング支援 京銀ビジネス商談会の開催 外部機関と連携した商談会の開催 M&Aの仲介・アドバイザー業務

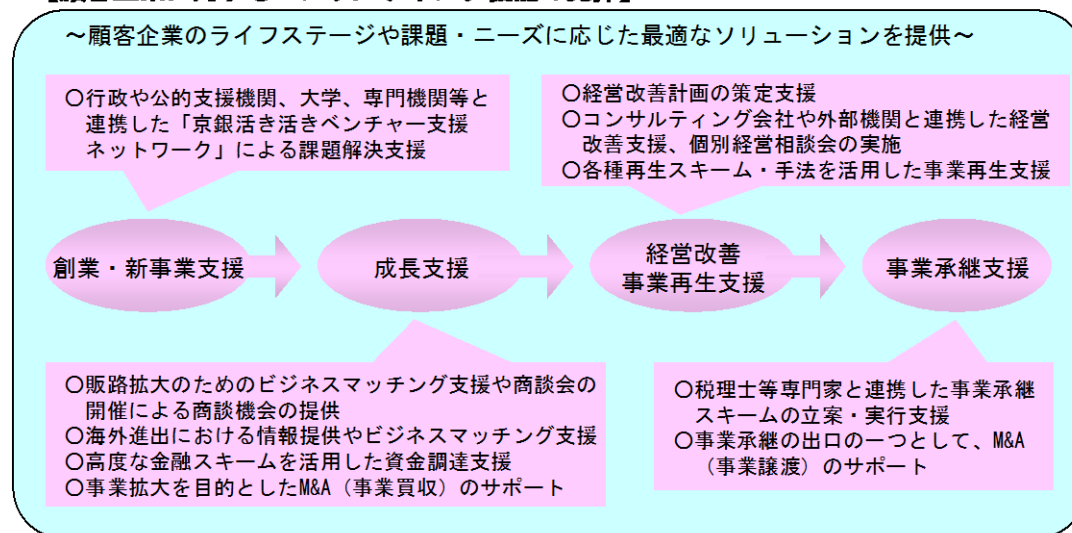
【営業店と本部各部の連携イメージ】



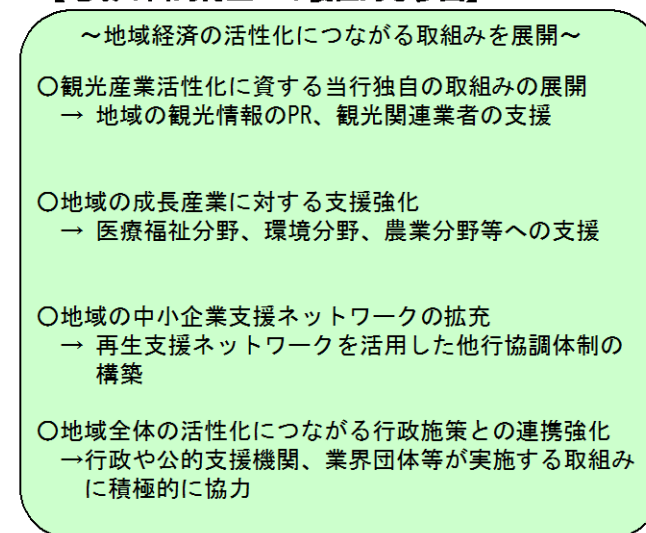
(4) 取組み内容

「顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」、人材育成や積極的な情報発信などの「取組み態勢の整備」を地域密着型金融の取組みの3つの柱として、地域の中小企業等への経営課題のサポートや地域経済の活性化につながる取組みを実施しております。

【顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮】



【地域の面的再生への積極的な参画】



態勢整備を図ることにより
地域密着型金融の取組みを強化

【取組み態勢の整備】

- 専門的な金融手法や知識等のノウハウを持つ人材の育成、ノウハウ・情報の共有
→ 金融大学校による各種講座・演習の実施
- 全庁的な取組みの強化、業績評価への反映
→ コンサルティング機能の発揮状況を業績評価項目に設定
- 積極的な情報発信、地域の利用者から評価される態勢の整備
→ 取組状況の公表、各種セミナー・シンポジウム等での事例発表等

2. 平成26年度上期の主な取組み

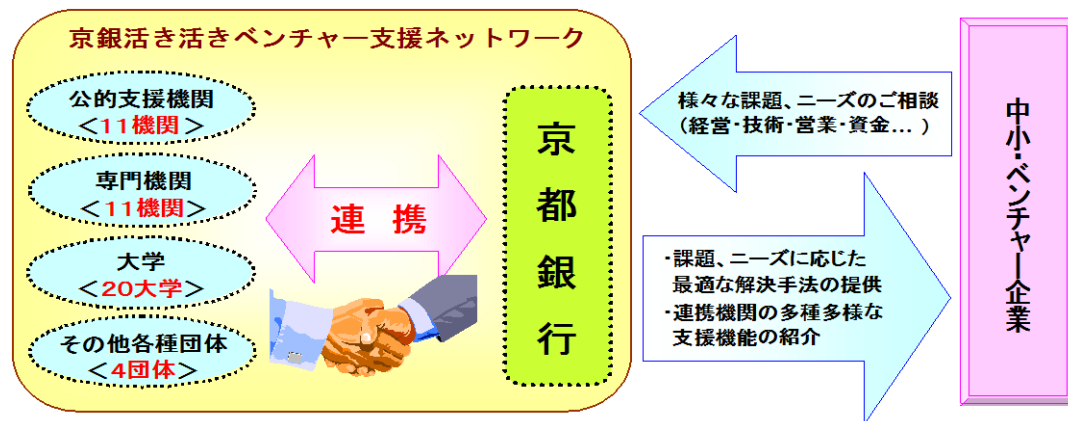
(1) 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

ア. 創業・新事業支援

ベンチャー企業や新しい事業分野への進出を検討されている中小企業の課題・ニーズに対し、「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携してビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家（機関）や大学の紹介等のご支援を行いました。

同ネットワークにおいても、平成26年4月に「オープンイノベーション・フォーラム in 京都」を開催いたしました。

また、経営革新等支援機関（認定支援機関）として、公的補助金の申請サポートに取り組みました。



【補助金申請サポート実績（平成26年度上期）】

施策名	概要	申請件数 (当行関与先件数)	採択件数 (当行関与先件数)
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（新ものづくり補助金）	革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発・設備投資等を支援	235件 ※1次・2次 公募合計	92件 ※1次・2次 公募合計
創業補助金（創業促進補助金）	新たに創業（第二創業を含む）を行う者に対して、その創業等に要する経費の一部を助成	59件	18件

【創業・新事業支援を目的としたイベント開催実績（平成26年度上期）】

開催時期	イベント名	内容	参加者数
平成26年4月	オープンイノベーションフォーラム in 京都	米国グローバル企業の日本法人が実施している技術公募に関するセミナー	41名
平成26年4月～7月	「新ものづくり補助金」申請サポートセミナー	「新ものづくり補助金」の申請書作成におけるポイントについて、分かり易く解説するセミナー（京都、大阪、奈良で計5回開催）	合計 63名

【オープンイノベーション・フォーラム in 京都（平成26年4月）】

米国グローバル企業の日本法人が実施している技術公募に関するセミナー



イ. 成長支援（販路開拓支援）

お取引先の販路拡大ニーズに対し、個別のビジネスマッチングによる取引先紹介のほか、「ものづくりB2Bネットワーク（※）」等からの発注情報の提供等により、499件の商談機会を設定させていただきました。加えて、大手企業等に直接自社技術や製品をアピールできる「京銀ビジネス商談会」、「地方銀行フードセレクション2014」、「モノづくり企業ビジネスマッチングフェア」の参加者募集を行いました。

また、お取引先の成長支援や販路開拓支援を目的とした各種セミナーも開催いたしました。

※ものづくりB2Bネットワーク

大阪府が実施するビジネスマッチング事業。当行を含め33金融機関が参画し、ビジネスマッチング情報の受発信を行っている。

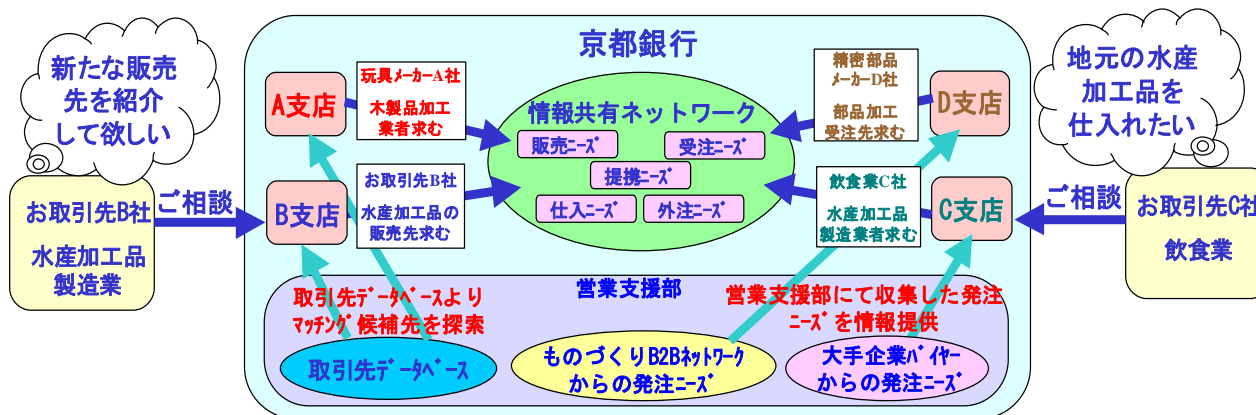
【地方銀行フードセレクション2014】



【モノづくり企業ビジネスマッチングフェア】



【個別ビジネスマッチングの取組みイメージ】



【成長支援を目的としたイベント開催実績（平成26年度上期）】

開催時期	イベント名	内容	参加者数
平成26年7月～8月	中小企業のためのWebブランディングによる売上向上セミナー	中小企業におけるブランド構築と経営目標の策定、ブランド構築のためのWeb戦略策定・コンテンツ設計についてのセミナー	8名
平成26年8月～9月	製造業のための新規顧客獲得セミナー	中小製造業によるWEBを活用した販促活動と新規顧客を獲得するための営業戦略についてのセミナー（京都、大阪、滋賀で計3回開催）	合計16名
平成26年9月	首都圏 小売・出店支援セミナー&相談会	商業施設の運営状況を踏まえた首都圏の情勢や進出のポイント等についてのセミナー・相談会	20名
平成26年9月	「第12回京銀ビジネス商談会」事前説明会	大手食品商社をバイヤーとする商談会（11月開催）の事前説明会	15名
平成26年9月	飲食業界の実態を掴む！ 販路拡大セミナー	飲食業界のマーケット状況や仕入先の実態、食品生産者・加工業者による飲食店への販促方法等についてのセミナー・相談会	7名

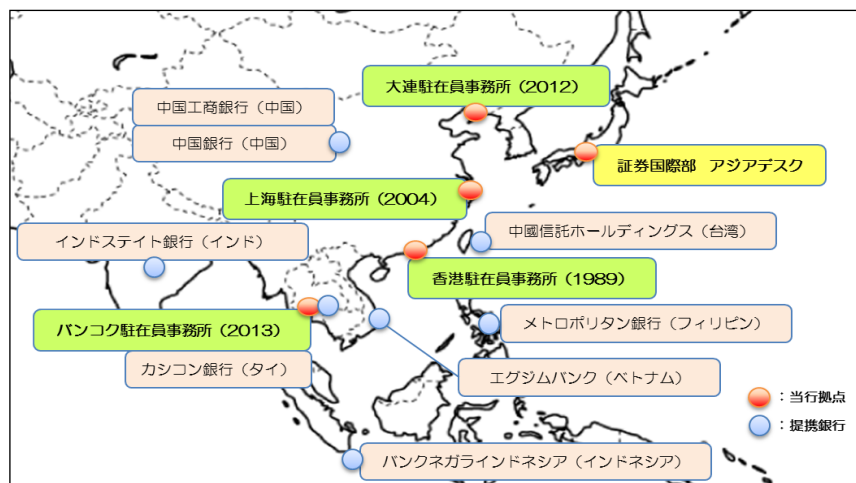
ウ. 成長支援（海外展開支援）

平成26年8月に西日本の地方銀行では初めて、ベトナムの大手民間商業銀行であるエグジムバンクと業務提携を開始し、アジア地域におけるサポート体制を強化いたしました。

具体的な活動としては、証券国際部内に設置するアジアデスクや上海、香港、大連、バンコクに設置する駐在員事務所による個社別サポートを実施するほか、アジアデスクセミナーや海外商談会を開催し、お取引先に海外展開における様々なビジネス機会をご提供させていただきました。

また、平成26年5月にお取引先のタイ現地法人に対して、当行初の「タイバーツ建て融資」をご支援いたしました。

【当行の海外ネットワーク】



【アジアデスクセミナー、海外セミナー開催実績（平成26年度上期）】

開催時期	内容	参加者数
平成26年5月	アジアデスクセミナー「リスク管理編」	32名
平成26年7月	中国主要都市ビジネスセミナー (北京・天津・大連・上海・武漢で開催)	合計 38名
平成26年8月	アジアデスクセミナー「ASEAN編」	14名
平成26年9月	アジアデスクセミナー「中国ヘルスケア事業編」	14名

【海外商談会開催実績（平成26年度上期）】

開催時期	商談会名称	参加企業数
平成26年6月	香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	37社
平成26年6月	大連・地方銀行合同企業交流会2014	17社
平成26年6月	ものづくり商談会@バンコク2014	12社
平成26年9月	日中ものづくり商談会@上海2014	54社
平成26年9月	青島・地方銀行合同企業交流会	7社

【日中ものづくり商談会@上海2014】

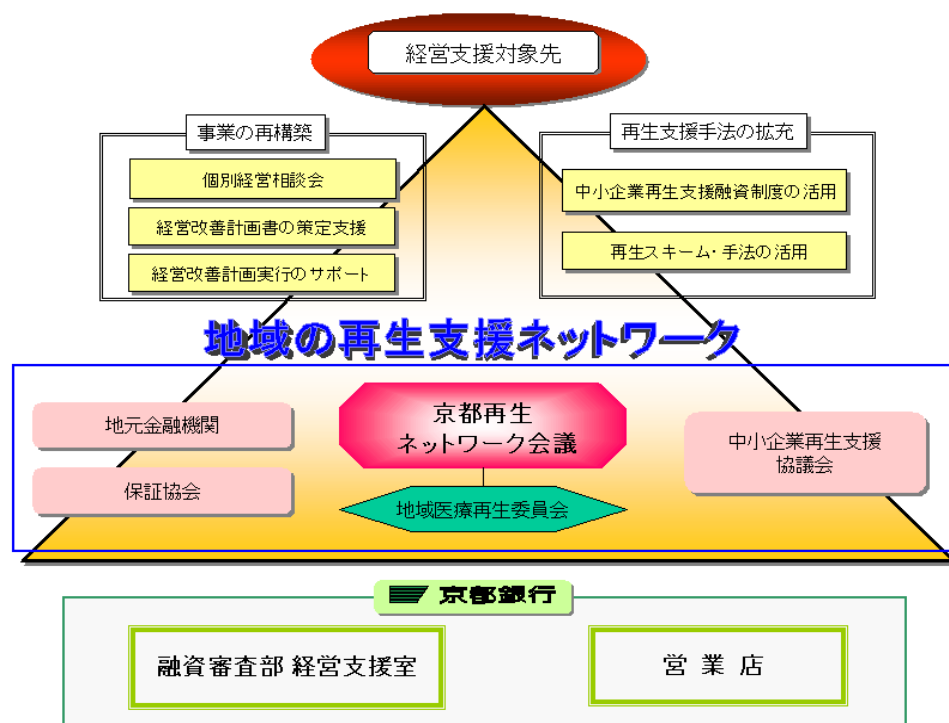


エ. 経営改善・事業再生支援

経営改善・事業再生支援を優先的に行うべきお取引先を支援対象先（「経営支援対象先」、「準経営支援対象先」、「全店1人1社経営支援運動先」）に選定し、これら支援対象先および全ての条件変更先に対して経営改善・事業再生支援の取組みを進めております。

特に、経営改善・事業再生支援を行うための専担部署である融資審査部経営支援室においては、営業店と一体となってお取引先に対する支援を行っております。具体的には、お取引先に対するサポートとして経営力強化のための「個別経営相談会」（計16回開催、30社参加）や営業店担当者も同席しお取引先と計画策定を行う「経営計画策定セミナー」（計6回開催、22社参加）を開催いたしました。

また、従来より中小企業再生支援協議会や信用保証協会、地元金融機関などで構成する「京都再生ネットワーク会議」を中心に「オール京都」の枠組みによる再生支援に取り組んでいるほか、国が実施している「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用した計画策定サポートにも積極的に取り組みました。（申請件数は41件）



【経営力強化のための個別経営相談会、経営計画策定セミナー
開催実績（平成26年度上期）】

	開催回数	参加企業数
経営力強化のための「個別経営相談会」	16回	30社
経営計画策定セミナー	基本編	4回
	実践編	2回
		18社
		4社

【「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用した計画策定サポート実績（平成26年度上期）】

施策名	概要	申請件数 (当行関与先件数)
経営改善計画策定支援事業	「認定支援機関」が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画などの策定を支援	41件

オ. 事業承継支援

後継者問題を抱えるお取引先に対するサポートとして、自社株評価や事業承継に関する初期的なアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&A（事業譲渡）による出口戦略のサポートも行っております。

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

ア. 観光産業活性化に資する当行独自の取組みの展開

宇治茶の世界文化遺産登録検討委員会と連携した「宇治茶のふるさとを訪ねて」や、京都市の「岡崎地域活性化ビジョン」をテーマとした「京都 岡崎の文化的景観」といった行政等の観光振興施策と連携した京都観光写真展を107か店で実施いたしました。加えて、京都観光PRのため、京都府外でのロビー展「圓徳院屏風展（8か店）」「伝統産業ふれあい展（8か店）」「祇園祭展（1か店）」を実施いたしました。

また、「京都観光」への関心が高い阪神エリアのお客さまを中心に、季節に応じたタイムリーな観光関連情報や、京都の具体的なおすすめスポット等について紹介する「京都観光セミナー（5か店）」を開催いたしました。

さらに、昨年に引き続き「オール京都」で開催された「京の七夕」への協賛事業として、京都モデルフォレスト協会の協力のもと、当行行員が放置竹林で伐採した笹を使用したロビー展「京の七夕」を京都市内38か店において開催いたしました。また、来店されたお客さまによる短冊記入を行う他、19か店において浴衣着用による窓口対応を実施いたしました。

【京都観光写真展】



【京都観光セミナー】



【ロビー展「京の七夕」】



イ. 地域の成長産業に対する支援強化

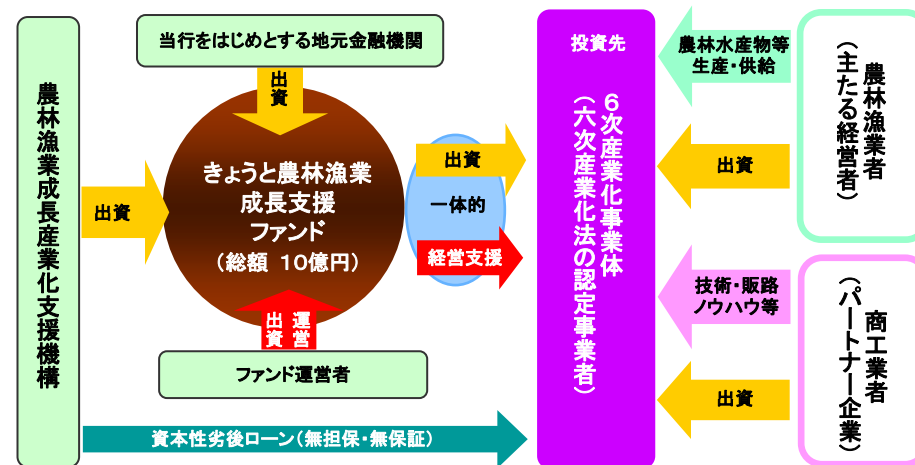
平成26年5月に、株式会社農林漁業成長産業化支援機構や地元金融機関等と共同で「きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合」（ファンド総額：10億円）を設立いたしました。

当ファンドでは、京都エリアを中心とした農林漁業の6次産業化（※）に取り組む事業者への出資のほか、京都府内の農林漁業関連団体等と連携して経営支援等の総合的なサポートを行い、新たな付加価値を生み出す地元農林漁業の成長産業化を支援してまいります。

※6次産業化

1次産業者（農林漁業者）が生産だけにとどまらず、2次産業（加工等）、3次産業（流通等）も一体のビジネスとして手掛けることで、付加価値を高め、高い収益性を実現する取組み。

【きょうと農林漁業成長支援ファンド スキームイメージ】



ウ. 地域全体の活性化に繋がる行政施策との連携強化

京都府と福知山以北の5市2町、民間が一体となって京都北部地域の活性化に取り組む「海の京都」において、株式会社地域経済活性化支援機構や地方公共団体、地元金融機関等と連携し、このエリアにおける観光振興による地域活性化を目指す事業者を対象に、具体的なビジネスプランのサポートや新規事業の立ち上げ・経営革新等の個別指導を行う『「海の京都」観光・地域活性化セミナー』を開催いたしました。

【『「海の京都」観光・地域活性化セミナー』開催実績（平成26年度上期）】

開催時期	テーマ	開催地	参加者数
平成26年7月	観光バリューチェーンについて	宮津市	32名
平成26年7月	顧客満足と収益について その①	福知山市	34名
平成26年8月	顧客満足と収益について その②	京丹後市	28名
平成26年9月	事業計画の作り方 その①	舞鶴市	24名

※平成26年度下期も引続き、セミナー（10月）、個別相談会（10月～11月）を開催いたします。

【「海の京都」観光・地域活性化セミナー】



(3) 取組み態勢の整備

ア. 専門的な金融手法や知識等のノウハウを持つ人材の育成、ノウハウ・情報の共有

金融大学校において各種講座、演習の実施を通じ、知識・ノウハウを持つ人材の育成に取り組んでおります。

また、当行独自の取組みとして、業種別の知識やノウハウの習得、共有を目的とした「業種別営業専門講座」や「法人営業スキルアップセミナー」等を実施しており、平成26年度上期については、計10回の講座やセミナー、勉強会を行いました。

イ. 全行的な取組みの強化、業績評価への反映

地域密着型金融の取組みの浸透を図るため、コンサルティング機能の発揮状況を業績評価項目に設定し、お取引先が抱えておられる経営課題やニーズに対して、解決のきっかけとなる情報提供や支援機関等のご紹介、具体的な解決策のご提案を行っております。

今後も継続的に実施し、地域密着型金融の全行的な取組みの強化を図ってまいります。

3. 地域密着型金融の取組みに関する計数

(1) 計数

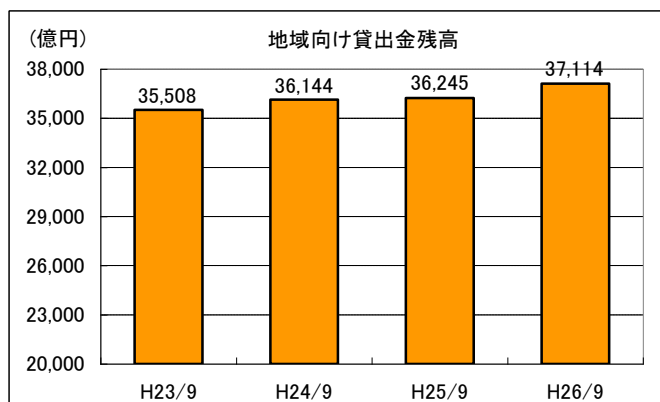
分野	項目	平成26年度上期実績	分野	項目	平成26年度上期実績
創業・新事業支援	新事業支援件数	21件	経営改善・ 事業再生支援	経営支援対象先に対する経営改善計画策定状況	
	創業・新事業支援関連制度 融資実行	11件/62百万円		計画策定率	89.0% (策定先累計363企業グループ/経営 支援対象先数408企業グループ)
成長支援	ビジネスマッチング商談件数	499件		中小企業再生支援協議会の活用件数	相談持込:17件 計画策定完了:20件
	海外事業サポート件数	938件		中小企業再生支援融資制度実行	25件/1,935百万円 (累計:375件/445億円)
	動産・債権譲渡担保融資残高 (平成26年9月末)	30件/4,584百万円	事業承継支援	事業承継相談受付件数	40件(累計262件)
			M&A成約件数	2件	

(2) 地域向け貸出金等

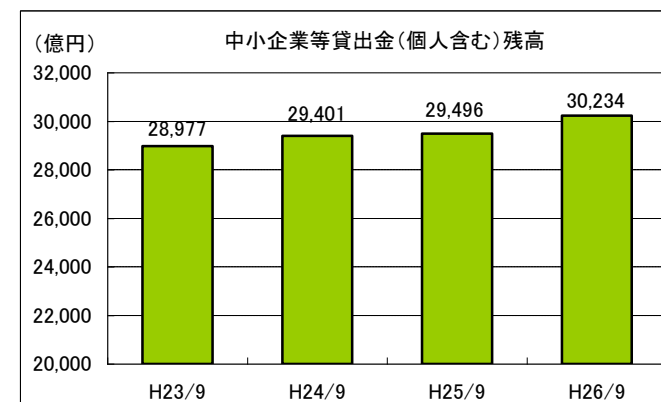
地域の定義

京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の二府三県において、地域に密着した営業を展開しております。
 当行の地域向け計数につきましては、京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県内各店舗の合計で開示しております。

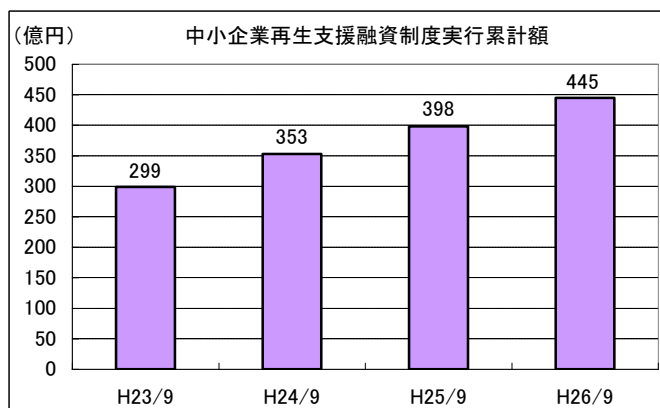
地域向け貸出金は3兆7,114億円となり、
 年間869億円増加しました。



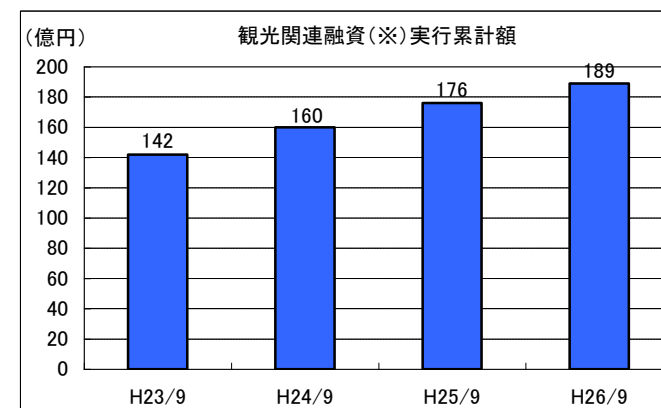
中小企業等貸出金(個人含む)は3兆234億円となり、
 年間738億円増加しました。



「中小企業再生支援融資制度」を活用し、与信構成
 の是正や返済負担の見直し等を実施しました。



観光産業、京都ブランド企業の支援等を通じて
 地域経済の活性化に取り組んでおります。



※観光関連融資…「京銀観光支援特別融資<賑わい>」および「京都市
 地域活性化総合特区支援利子補給金制度活用融資」